



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月15日

上場取引所 大

上場会社名 クレアホールディングス株式会社

コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	99	△33.4	△78	—	△81	—	△119	—
23年3月期第1四半期	149	38.5	△130	—	△154	—	△198	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △119百万円 (△45.5%) 23年3月期第1四半期 △218百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.07	—
23年3月期第1四半期	△0.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,372	723	52.0
23年3月期	1,601	842	52.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 713百万円 23年3月期 833百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184	△25.4	△138	—	△147	—	△167	—	△0.10
通期	409	7.0	△252	—	△270	—	△310	—	△0.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	1,638,465,997 株	23年3月期	1,638,465,997 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	340 株	23年3月期	340 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	1,638,465,657 株	23年3月期1Q	393,380,192 株
----------	-----------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
4. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(4) セグメント情報等 .....	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	16
(6) 重要な後発事象 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況のあるなかで生産活動が回復する傾向にありつつも、電力供給の制約や原子力災害、原油の高騰、海外経済回復の停滞、雇用情勢の悪化懸念など景気が下振れするリスクは解消しておらず、企業収益の増勢に鈍化の影響を及ぼしています。

建設業界におきましては、個人消費、設備投資が下げ止まりつつあるなかで持ち直しの動きが見られるも、雇用、所得環境の動向の影響を受けるため、先行きについても弱い動きで推移すると判断しています。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、99,452千円と前年同四半期と比べ49,784千円(△33.3%)の減収、営業損失は、78,939千円と前年同四半期と比べ51,246千円(△39.3%)の解消、経常損失は、81,649千円と前年同四半期と比べ73,161千円(△47.2%)の解消、四半期純損失は、119,276千円と前年同四半期と比べ79,324千円(△39.9%)の解消となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は、85,075千円と前年同四半期と比べ66,221千円(△43.7%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、2,234千円と前年同四半期と比べ16,704千円(△115.4%)の減収となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## ・ リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は、19,809千円と前年同四半期と比べ46,695千円(△70.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、7,218千円と前年同四半期と比べ11,951千円(△252.5%)の減収となりました。

当該業績に至った主な要因は、前連結会計年度末までに、当セグメントを行う㈱TGAハウジングが大阪営業所、㈱TGAハウジングサービスが主力である名古屋営業所を除く熊本、高松、広島営業所の営業を停止したため、営業人員が6名減少したことによるものであります。

## ・ 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は、65,266千円と前年同四半期と比べ19,525千円(△23.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、4,984千円と前年同四半期と比べ4,753千円(△48.8%)の減収となりました。

当該業績に至った主な要因は、大規模工事である設備工事の受注が競合他社との低価格競争により受注出来なかったこと及び公団住宅の洗浄工事の受注が入札方式に変更になったため、入札に参加出来なかったことによるものであります。

## ② 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は、14,413千円と前年同四半期と比べ14,413千円(前年同四半期は当セグメントの売上高はありません)の増収、セグメント損失(営業損失)は、587千円と前年同四半期と比べ2,479千円(△80.8%)の解消となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度までに、ファシリティマネジメントビジネスを展開すべく、その一環として不動産を580,000千円(建物の消費税14,000千円を含む)で取得し、賃貸収入を獲得する

ことに着手したことによるものであります。

### ③ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は、442千円と前年同四半期と比べ300千円(△40.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、3,128千円と前年同四半期と比べ4,307千円(△57.9%)の解消となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当セグメントにおきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間において新規の契約を行わなかったためによるものであります。

### ④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当四半期連結会計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しており、これらの状況により、当四半期連結累計期間におきましては当セグメントの売上の計上、売上原価、販売費及び一般管理費の支出はありません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は1,372,788千円となり、前連結会計年度末と比較して228,440千円の減少(前連結会計年度末比△14.2%)となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して176,608千円の減少(前連結会計年度末比△20.9%)となり、667,843千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が161,058千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して51,832千円の減少(前連結会計年度末比△6.8%)となり、704,945千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が22,070千円減少、長期貸付金が10,070千円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して109,790千円の減少(前連結会計年度末比△28.5%)となり、275,410千円となりました。この主な要因は、工事未払金が13,507千円減少、未払金が107,675千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して928千円の増加(前連結会計年度末比0.2%)となり、374,370千円となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金が1,606千円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、119,578千円の減少(前連結会計年度末比△14.1%)となり、723,007千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が119,276千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成23年5月16日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても78,939千円の営業損失及び119,276千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

また、事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があります、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、当四半期連結会計期間の末日において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「過去の事象に対しての訴訟が複数顕在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」③「株式上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

#### ① 建設事業

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等の営業活動を中心に、他社との情報共有によってお客様へのアフターサービスの向上にも取り組んでまいります。

給排水管設備工事におきましては、比較的工期が短く、かつ利益率の高い洗浄工事の受注数を向上させることにより売上利益の確保に取り組んでまいります。



② 不動産事業

不動産事業につきましては、短期売買が可能と見込まれる既存の中古不動産または土地の売買取引を行うこととともに、賃貸用不動産の賃貸収入、投資用不動産の管理・運用による収益の獲得を図り、売上高の獲得を図ってまいります。

③ 投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しております。今後につきましては、株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで収益の獲得を図ってまいります。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当四半期連結会計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

⑤ 社会的信頼の回復とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべく弁護士、司法書士他有識者との連携を密にし、コンプライアンスの充実を図っております。コンプライアンスの充実は、リスクの顕在化に際して当社グループが即応する体制の基礎となっているだけでなく、潜在するリスクへの事前の対応手段として機能しております。当社グループは、コンプライアンスを徹底することによりステークホルダーの皆様からの信頼を回復することを図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,251	612,193
受取手形及び売掛金	4,260	5,631
完成工事未収入金	11,190	12,824
未成工事支出金	19,028	2,950
営業貸付金	2,400	1,400
販売用不動産	0	0
その他	35,351	33,079
貸倒引当金	△1,031	△235
流動資産合計	844,451	667,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,513	33,443
減価償却累計額	△8,801	△10,643
建物及び構築物(純額)	46,711	22,799
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	20,446	20,446
減価償却累計額	△11,083	△12,128
車両運搬具(純額)	9,362	8,317
工具、器具及び備品	21,790	21,790
減価償却累計額	△18,698	△18,980
工具、器具及び備品(純額)	3,092	2,810
有形固定資産	59,166	33,927
無形固定資産		
ソフトウェア	586	510
その他	11,500	0
無形固定資産	12,086	510
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期貸付金	16,107	6,037
破産更生債権等	2,059,508	2,065,820
差入保証金	3,313	3,313
機械及び装置	50,000	50,000
減価償却累計額	△23,888	△26,459
機械及び装置(純額)	26,111	23,540
投資用土地	302,379	302,379
建物	298,686	298,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
減価償却累計額	△143	△4,488
建物 (純額)	298,542	294,198
船舶	19,047	19,047
その他	6,376	6,362
貸倒引当金	△2,045,864	△2,050,194
投資その他の資産	685,525	670,507
固定資産合計	756,778	704,945
資産合計	1,601,229	1,372,788
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,332	20,825
未払金	295,486	187,810
未払法人税等	6,142	7,011
1年内返済予定の長期借入金	3,911	2,912
その他	45,328	56,850
流動負債合計	385,201	275,410
固定負債		
長期借入金	4,290	3,900
退職給付引当金	2,872	3,059
完成工事補償引当金	41,999	41,525
訴訟損失引当金	302,189	303,795
その他	22,090	22,090
固定負債合計	373,442	374,370
負債合計	758,643	649,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	6,967,134
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△6,799,724	△6,919,000
自己株式	△4,742	△4,742
株主資本合計	833,060	713,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	9,525	9,223
純資産合計	842,586	723,007
負債純資産合計	1,601,229	1,372,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	149,237	99,452
売上原価	95,378	78,629
売上総利益	53,858	20,823
販売費及び一般管理費	184,045	99,763
営業損失 (△)	△130,186	△78,939
営業外収益		
受取利息	704	19
受取賃貸料	857	285
雑収入	—	123
その他	586	13
営業外収益合計	2,147	442
営業外費用		
支払利息	141	63
コンサルティング費	20,400	—
減価償却費	—	2,785
その他	6,231	304
営業外費用合計	26,772	3,152
経常損失 (△)	△154,811	△81,649
特別利益		
新株予約権戻入益	1,545	302
訴訟損失引当金戻入額	—	5,119
その他	183	—
特別利益合計	1,728	5,422
特別損失		
投資有価証券売却損	9,742	—
貸倒引当金繰入額	9,953	—
訴訟損失引当金繰入額	—	8,726
本社移転費用	8,814	—
減損損失	—	33,570
その他	16,097	—
特別損失合計	44,608	42,296
税金等調整前四半期純損失 (△)	△197,690	△118,523
法人税、住民税及び事業税	909	752
法人税等合計	909	752
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△198,600	△119,276
四半期純損失 (△)	△198,600	△119,276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△198,600	△119,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,122	—
その他の包括利益合計	△20,122	—
四半期包括利益	△218,723	△119,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,723	△119,276
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても78,939千円の営業損失及び119,276千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

また、事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があり、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当四半期連結会計期間の末日において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「過去の事象に対しての訴訟が複数頭在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」③「株式上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

## ① 建設事業

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等の営業活動を中心に、他社との情報共有によってお客様へのアフターサービスの向上にも取り組んでまいります。

給排水管設備工事におきましては、比較的工期が短く、かつ利益率の高い洗浄工事の受注数を向上させることにより売上利益の確保に取り組んでまいります。

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、短期売買が可能と見込まれる既存の中古不動産または土地の売買取引を行うこととともに、賃貸用不動産の賃貸収入、投資用不動産の管理・運用による収益の獲得を図り、売上高の獲得を図ってまいります。

## ③ 投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しております。今後につきましては、株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで収益の獲得を図ってまいります。

## ④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当四半期連結会計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

## ⑤ 社会的信頼の回復とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべく弁護士、司法書士他有識者との連携を密にし、コンプライアンスの充実を図っております。コンプライアンスの充実は、リスクの顕在化に際して当社グループが即応する体制の基礎となっているだけでなく、潜在するリスクへの事前の対応手段として機能しております。当社グループは、コンプライアンスを徹底することによりステークホルダーの皆様からの信頼を回復することを図ってまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	148,495	—	742	—	149,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,802	—	—	—	2,802
計	151,297	—	742	—	152,039
セグメント利益又は損失(△)	14,470	△3,066	△7,435	△3,249	718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	718
セグメント間取引消去	△2,089
全社費用(注)	△128,815
四半期連結損益計算書の営業利益	△130,186

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	84,623	14,413	415	—	99,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	452	—	26	—	479
計	85,075	14,413	442	—	99,931
セグメント損失	2,234	587	3,128	—	5,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△5,949
セグメント間取引消去	△479
全社費用(注)	△72,510
四半期連結損益計算書の営業損失	78,939

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおきまして、クレア(株)が保有する固定資産の一部(投資用建物及びその敷地)について、運用目的、追加投資した場合の利回り等を検討した結果、当該資産を売却することを想定して売却可能見込額を簿価と比較したところ、売却可能見込額が簿価と比べ著しく低下したことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候が生じていると判断し、当第1四半期連結累計期間において減損損失33,570千円を計上しました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。